

令和4年度大津市一般会計及び特別会計の決算概要について

令和4年度大津市一般会計及び特別会計の決算概要につきましてご説明申し上げます。

決算説明資料の1ページをお願いいたします。

表の左側、一般会計の令和4年度、E欄の歳入決算額が141,913,599千円、その下、F欄の歳出決算額が137,393,333千円となり、前年度に比べ、歳入は3,937,475千円、歳出は3,680,873千円の減となりました。その主な内容につきましては、2ページ以降でご説明いたします。

下から2段目、^アI欄の実質収支は3,692,557千円で、前年度に比べ940,164千円の減となりました。

表の右側の特別会計をお願いいたします。

特別会計は、国民健康保険事業特別会計ほか7つの会計がございます。

全会計をあわせまして、E欄の歳入決算額が73,212,319千円、その下、F欄の歳出決算額が72,365,288千円となり、前年度に比べ、歳入は299,597千円の減、歳出は278,071千円の増となりました。

主な要因としましては、歳入では、国民健康保険事業での被保険者数の減少に伴う保険料や、病院事業債管理での市債の借入額などの減少によるものです。

歳出では、介護保険事業での要支援・要介護認定者数の増加による保険給付費や、後期高齢者医療事業での被保険者数の増加に伴う医療費などの増加によるものです。

下から2段目、^アI欄の実質収支は847,031千円で、前年度に比べ577,668千円の減となりました。

2ページをお願いします。

一般会計の歳入につきまして、主なものをご説明させていただきます。

1の市税につきましては、後ほど3ページでご説明いたします。

2の地方譲与税は、自動車重量譲与税、森林環境譲与税の増収により、前年度に比べ2.1%の増となりました。

3の利子割交付金は、長引く低金利の影響などにより前年度に比べ39.9%の減、4の配当割交付金は前年度に比べ10.5%の減となりました。

5の株式等譲渡所得割交付金は、前年度に比べ40.5%の減となり、6の法人事業税交付金は、交付按分率の経過措置による変更に伴い、前年度に比べ27.8%の増となりました。

7の地方消費税交付金は、景気の回復基調の反映により、前年度に比べ5.4%の増となりました。

8のゴルフ場利用税交付金は、利用者の増加により前年度に比べ2.6%の増となりました。

9の環境性能割交付金は、軽減税率の適用期間終了により、前年度に比べ24.5%の増となりました。

11の地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策の税制改正に伴う特例措置の終了等により、前年度に比べ57.8%の減となりました。

12の地方交付税は、普通交付税及び特別交付税が共に増加し、全体として0.9%の増となりました。

14の分担金及び負担金は、母子生活支援施設運営費負担金や児童クラブ間食費負担金が増加しましたが、保育所運営費負担金などが減少したため、前年度に比べ5.9%の減となりました。

15の使用料及び手数料は、体育施設使用料や、し尿処理手数料、児童クラブ保育料などが増加したことから、前年度に比べ1.7%の増となりました。

16の国庫支出金は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業費補助金が皆増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などが増加しましたが、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の終了などにより、前年度に比べ9.6%の減となりました。

17の県支出金は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金や障害者自立支援給付費負担金などが増加し、前年度に比べ4.9%の増となりました。

18の財産収入は、不動産売払収入の増加などにより、前年度に比べ60.7%の増、19の寄附金は、湖都大津まちづくり寄附金が増加しましたが、総務管理寄付金などの減少により、前年度に比べ1.7%の減、20の繰入金は、湖都大津まちづくり基金繰入金などが増加しましたが、減債基金繰入金の皆減などにより、前年度に比べ71.0%の減となりました。

23の市債は、防災・減災・国土強靱化緊急対応事業債が皆増しましたが、一般廃棄物処理事業債、公立学校施設災害復旧債などの減少により、前年度に比べ32.7%の減となりました。

なお、市債残高については前年度末より1,506,198千円の減となり、125,972,945千円となりました。

3ページをお願いいたします。

市税の状況でございます。

市民税では、個人市民税は納税義務者数の増加などにより、前年度に比べ7.9%の増となり、法人市民税は新型コロナウイルス感染症における行動制限が緩和され事業活動の復調により前年度に比べ1.7%の増となりました。市民税全体では、前年度に比べ7.1%の増となりました。

固定資産税は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う軽減措置の終了等により、前年度に比べ2.0%の増となりました。

軽自動車税は、重課税率車両の増加などにより前年度に比べ6.3%の増となり、市たばこ税についても、販売量の増加などにより前年度に比べ6.4%の増となりました。

この結果、市税全体では、前年度に比べ4.6%の増となりました。

次に、歳出についてご説明申し上げます。

4 ページをお願いいたします。

12の款のうち、議会費、民生費、衛生費の3科目が、前年度と比較して減少しましたが、その他の9科目につきましては増加しました。

歳出の構成比は、民生費が昨年度に引き続き最も高く45.9%、ついで総務費が14.0%、衛生費が11.6%となっております。

1の議会費は、人件費の減少などにより、前年度に比べ2.0%の減となりました。

2の総務費は、文化財保護費及び博物館費の教育費からの移管、国スポ・障スポ大会推進費などの増加により、前年度に比べ9.7%の増となりました。

3の民生費は、物価高騰対策緊急支援をはじめとする各種給付事業の皆増がありましたものの、先ほどの子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の終了などにより、前年度に比べ2.8%の減、4の衛生費は、ごみ処理施設整備事業のピークが過ぎたこと等により、前年度に比べ27.1%の減となりました。

5の労働費は、勤労福祉センター管理運営事業費及び採用活動支援事業費補助金などの増加により、前年度に比べ36.0%の増、6の農林水産業費はため池整備事業費、遊休農地解消対策事業費などの増加により、前年度に比べ10.8%の増となりました。

7の商工費は、観光交流推進事業費などが減少しましたが、商工業振興施策推進事業費や観光施設維持補修事業費などの増加により、前年度に比べ9.9%の増となりました。

8の土木費は、公共輸送対策推進費、都市公園緑地施設等維持管理事業費などの増加により、前年度に比べ3.8%の増となりました。

9の消防費は、中消防署移転新築に伴う消防施設整備事業費などが増加し、前年度に比べ2.9%の増となりました。

10の教育費は、小・中学校の長寿命化改良やトイレ改修などの大規模改造事業により、前年度に比べ12.5%の増となりました。

11の災害復旧費は、公共土木施設災害復旧事業費が主なものであり、前年度に比べ4.9%の増となりました。

12の公債費は、中間処理施設整備に係る市債の償還開始などにより、前年度に比べ3.2%の増となりました。

5ページをお願いいたします。

ただいま説明いたしました歳出決算額を性質別に分類したものです。

義務的経費のうち、人件費は給与改定による引き上げがあったものの、退職手当金の減少により、前年度に比べ0.5%の減となりました。

扶助費は、物価高騰対策緊急支援給付金支援事業費が皆増となる一方で、児童手当や児童扶養手当の減少や、子育て世帯への臨時特別給付金の減少などにより、前年度に比べ4.3%の減となりました。

これらの結果、義務的経費全体では、前年度に比べ2.1%の減となりました。

一般行政経費のうち、物件費では、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費が減少となる一方で、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費の増加などにより、前年度に比べ4.1%の増となりました。

特別会計繰出金では、国民健康保険事業、卸売市場事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業、学校給食事業の各特別会計への繰出金が前年度に比べ増加となり、特別会計繰出金全体で3.9%の増となったほか、企業会計繰出金も、前年度に比べ4.1%の増となりました。

これらの結果、一般行政経費全体では、前年度に比べ4.1%の増となりました。

投資的経費では、普通建設事業費のうち補助分で、国スポ・障スポ大会開催事業費やスポーツ施設整備費などが増加した一方で、ごみ処理施設整備事業のピークが過ぎたことなどにより、前年度に比べ46.4%の減となりました。

また、普通建設事業費のうち単独分では、介護保険施設整備補助事業費等が減少した一方で、中消防署施設整備に係る消防施設整備事業費や公立保育所増築等整備事業費が増加したことなどにより、前年度に比べ42.1%の増となりました。

これらの結果、投資的経費全体では前年度に比べ22.8%の減となりました。

以上が、一般会計の決算概要です。

続きまして、特別会計につきまして、ご説明申し上げます。

6 ページをお願いいたします。

全体概要は 1 ページで申し上げましたが、8 会計のうち、病院事業債管理特別会計が収支均衡、その他の会計は黒字決算となりました。

主な会計につきまして、概要をご説明申し上げます。

まず、国民健康保険事業会計です。

国民健康保険事業では、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者の保険料の減免制度や、感染した被用者等に対する傷病手当金を支給する制度を実施いたしました。こうした状況のもと、歳入では、保険料が前年度に比べ 5.2%の減となり、歳出では、保険給付費が前年度に比べ 1.4%の減となったものの、一人当たりの療養給付費は前年度に比べ 1.9%の増となりました。

次に、介護保険事業です。

介護保険事業は、急激な高齢化等により事業規模が増大し、介護保険制度初年度の平成 12 年度に比べ、令和 4 年度は認定者数が 4.1 倍、歳出総額が 4.8 倍となりました。

歳入では、被保険者数や保険給付費が増加したことに伴い、前年度に比べ保険料が 0.9%の増となりました。歳出は、要支援・要介護認定者数の増加に伴い、保険給付費が前年度に比べ 2.4%の増となり、地域支援事業費は前年度に比べ 2.2%の増となりました。

以上、令和4年度大津市一般会計及び特別会計の決算概要についての説明とさせていただきます。